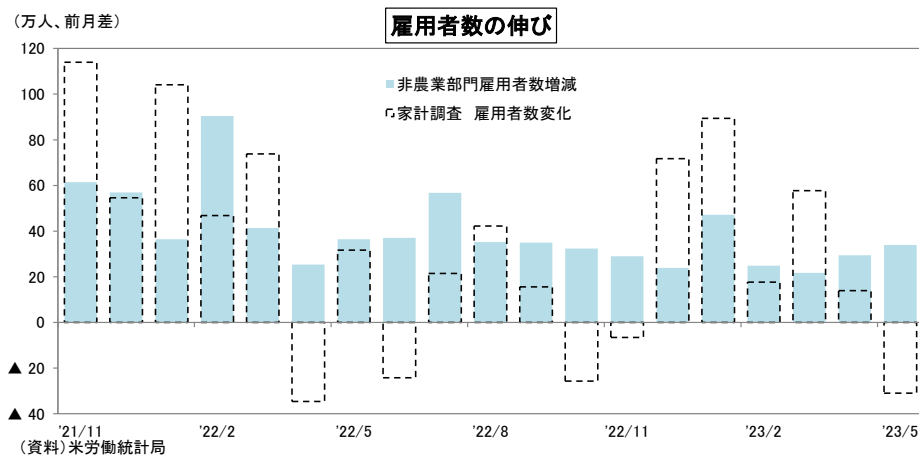


(米国) ペースは遅いものの、労働市場のひっ迫度合いの緩和が継続

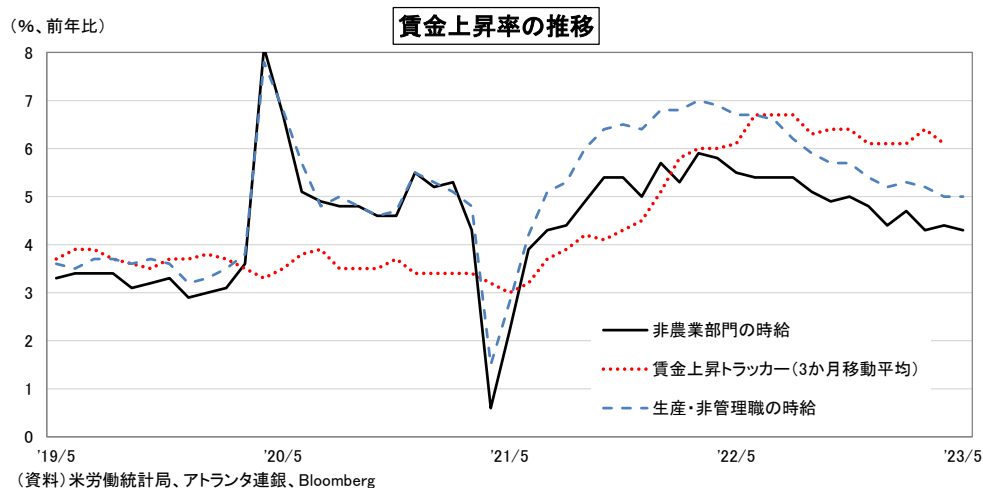
5月の雇用統計を確認すると、非農業部門雇用者数は4月から33.9万人増(事業所調査)となったものの、家計調査では同▲31.0万人と6か月ぶりの減少となり、失業率は0.3ポイント上昇の3.7%と7か月ぶりの水準となった。

こうした2つの調査の違いについて簡単にまとめると、事業所調査はサンプルサイズが大きく許容誤差(margin of error)が少ないため、統計としての信ぴょう性が高い。もっとも、昨今では1人の労働者が複数の職に就くことで事業所調査の数字が実態以上に高い可能性も指摘されている。一方で家計調査は自営業や無償の家事労働などを計測できる点が挙げられる。

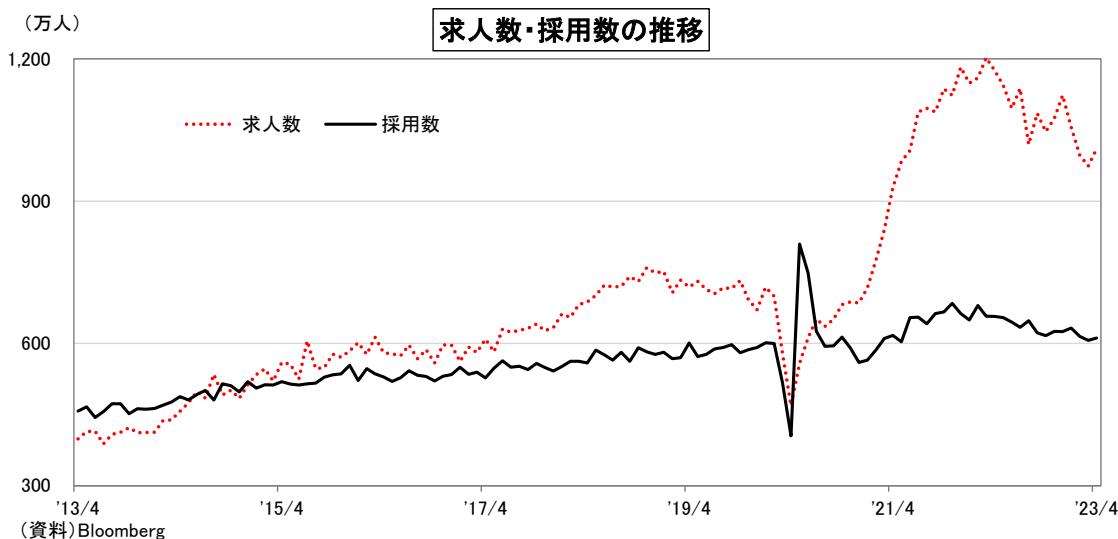
統計的に有意な雇用者数の変化については、事業所調査では13万以上、家計調査では60万人以上となっている。こうしたことから、両者で数字が大きく異なる5月のような場合は、基調としては事業所調査で判断しつつ、数字は割り引いてみる必要があるだろう。



5月の平均時給は、前年比4.3%(前月比は0.3%)、生産・非管理職の時給は前年比5.0%(前月比は0.5%)の上昇となった。



4月の求人労働異動調査によると、求人率(=求人数÷(求人数+雇用者数))は6.1%へ上昇、自発的な離職率は2.4%へ低下、採用数は小幅な上昇となった。



求人数と失業者数の比率をみると、4月は職を選ばなければ1人の失業者に対して1.79倍の求人が確認された。コロナ禍以前の同比率は1.2前後で推移していたことから、労働市場の過熱の有無を判断する基準の1つとして考えられている。



4月の求人労働異動調査と5月の雇用統計から判断すると、全体としてみればペースは遅いながらも労働市場のひっ迫度合いの緩和が進んでいると思われる。賃金上昇率も緩やかながら鈍化傾向が継続している。もっとも、ひっ迫度合いの緩和が達成できたとは言い難く、FRBとしてはさらなる利上げか政策金利の据え置き期間の長期化など、金融引き締めを継続することになるだろう。